



社外の評価・意見

当社は、環境格付、審査、環境経営レポートアンケートや有識者意見など、第三者による評価・意見を取り入れることに努めています。これら評価・意見を通じて、当社に期待される事業展開と環境活動を把握し、環境経営の向上をはかるとともに、それらを公表することによって信頼性と透明性の向上をはかっていきます。

環境経営格付

2003年度に引き続き、NPO法人環境経営格付機構による「2004年度環境経営(サステナブルマネジメント)格付審査」を受けました。

この格付けは、環境対応を含む企業の社会的責任や持続可能な発展に向けての取り組み状況を総合的に評価するもので、「経営(5項目)」「環境(9項目)」「社会(9項目)」の3つの分野に対し、それぞれ「戦略」「仕組」「成果」の3側面からなる69の評価項目で構成されています。

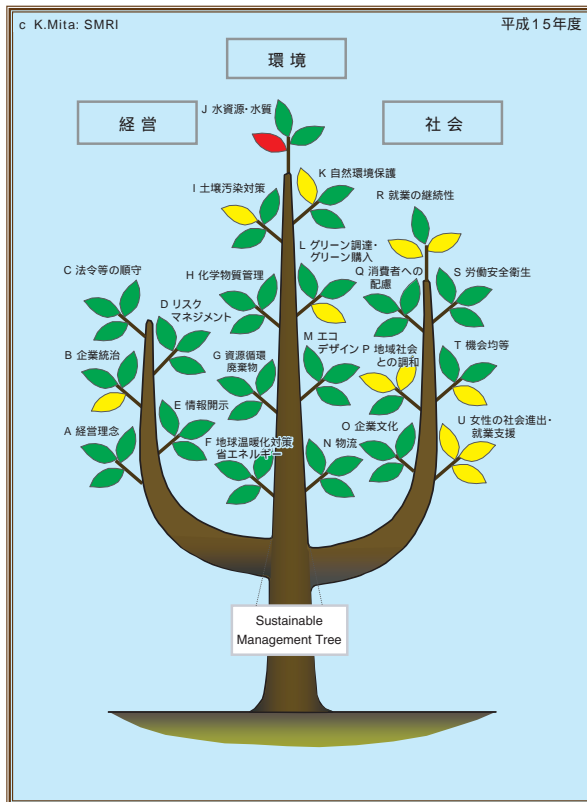
評価にあたっては、207の設定問、530の必須要件に対する調査票への回答、内容確認のためのエビデンス審査、さらに環境担当役員への企業経営姿勢および環境への

取り組み方針のインタビューが行われました。

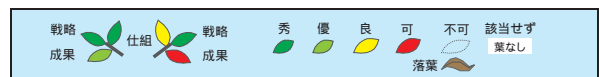
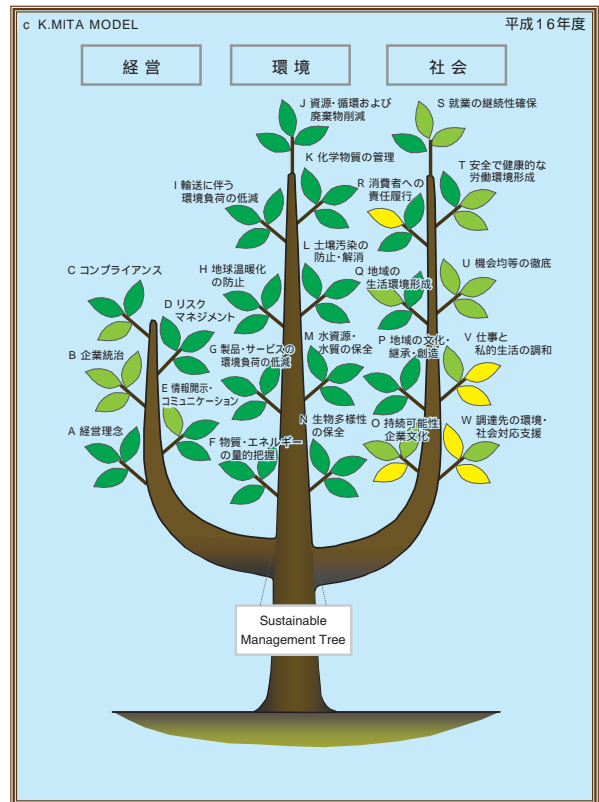
評価結果は、3つの大きな枝と23の小枝、4種類の色と落葉でその状況が把握できるように工夫され、69枚の葉よりなる大きな木(ツリー図)の形で表されています。2004年度の当社に対する評価は、46項目が「秀(緑葉)」、17項目が「優(若緑葉)」、6項目が「良(黄葉)」となり、2003年度に比べ環境分野での改善が認められました。

総括的な講評として、「CSR経営のうち社会面の取り組みに注力することが急務」とのコメントをいただいています。当社では、このような評価・ご意見を真摯に受け止め、環境経営の推進に努めていきます。

2003年度



2004年度

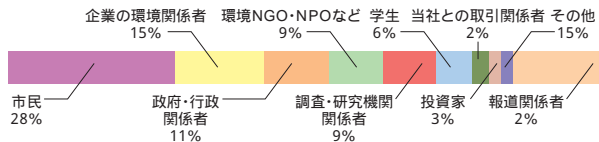


読者意見

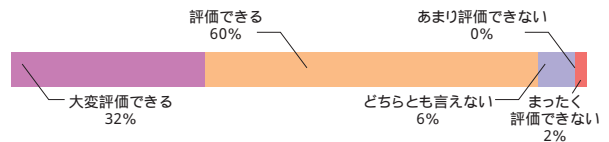
『2004 環境・社会行動レポート』(2004年8月発行)に対し、読者の方々より多数のご意見をいただくことができました。当社としては、これら貴重なご意見を今後のレポート作成や環境経営推進への大切なメッセージとして受け取り、今後の事業活動に役立てていきます。

アンケート集計結果(2005年6月末時点:回答者計53名)

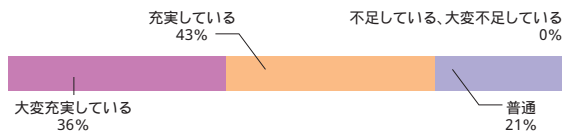
読者層



環境・社会行動に対する当社の取り組み



レポートの情報量・内容



レポートをさらに充実・改善すべき点

ご意見

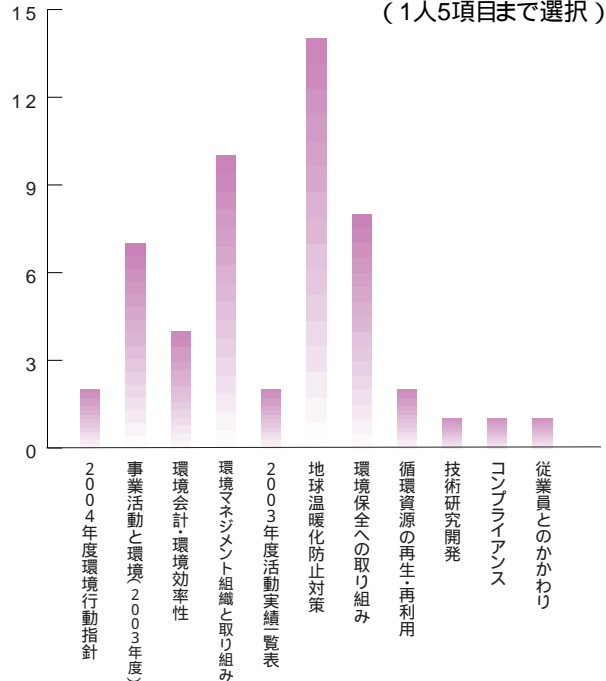
- 社会編はわかりづらい【教育関係者】
- 同じテーマで重複している部分がある【企業の環境関係者】
- 学生には少し理解しにくい言葉などがある【学生】
- 中学生等が理解できるレポートのページも欲しい【政府・行政関係者】

反映内容

- 企業理念に基づいて整理し、わかりやすくしました
- 今回、レポートの構成を見直しました
- 専門的な用語等にはマークを付けて、用語解説で調べられるようにしました
- わかりやすく読める環境パンフレットを別冊として作りました

今後当社がさらに積極的に取り組むべきと思われる項目

(1人5項目まで選択)



当社に期待する環境・社会行動

代表的なご意見	当社の取り組み
地球温暖化対策として多様な取り組みに期待します【教育関係者】	J-POWERグループ全体として、CO ₂ 排出原単位(販売電力量当たりのCO ₂ 排出量)削減の目標を掲げました。「エネルギー利用率の維持・向上」「CO ₂ 排出の少ない電源の開発」「京都メカニズムの活用など」「技術の開発・移転・普及」を経済合理的に組み合わせることで実施していきます。
風力発電など自然エネルギーのさらなる開発を【調査・研究機関関係者】	2004年度は風力発電所3地点の運転を開始しました。今後ともバイオマスなどを含む再生可能・未利用エネルギーの利用・開発を積極的に推進します。
海外技術協力への取り組みが重要だと思います【市民】	これからも高効率でクリーンな石炭利用技術などを海外に移転することにより、世界の持続可能な発展に貢献していきます。
既設の石炭火力発電をさらに安全で環境にやさしい運営に【市民】	全火力系発電所(石炭火力・地熱)においてISO14001の認証を取得しました。今後とも継続的に運用改善に取り組んでいきます。
森林保全への取り組みを【政府・行政関係者】	ダム湖周辺を含む社有地の森林整備・保全を進めています。また、海外でも植林事業を行っており、森林保全ボランティアの支援なども推進していきます。
トラブル発生時の積極的情報開示を【調査・研究機関関係者】	発電所における環境事故発生時には速やかに公表するとともに、本報告書などにも記載し、企業の透明性を高め、皆様の信頼を得よう努めていきます。
学校等にも何らかの形で(環境への取り組みを)PRできればよいと思います【政府・行政関係者】	学校等でのエネルギー教室の開催協力などに合わせ、環境パンフレットや本報告書を活用し、当社の環境への取り組みを紹介していきます。

そのほかのおもなご意見は、ホームページで紹介しています。

第三者意見

『2005 環境経営レポート』に対して、ジャーナリスト・環境カウンセラーであり、市民を代表する有識者の崎田裕子さんからご意見をいただきました。

『2005 環境経営レポート』に対する意見

着実な環境経営の推進に期待

京都議定書の発効に伴い、持続可能な社会の構築に向けた地球温暖化対策は、喫緊の課題となっています。

このような時代の中、私たちの日々のくらしや仕事に欠かせない電力・エネルギーの安定供給に向けて、石炭火力、水力、原子力(建設準備中)、地熱、風力、バイオマスなど多様な電源を確保する経営方針は、日本の社会基盤を支える重要なものでありながら、事業活動に伴う環境影響を最小にする努力が強く求められています。

社会的要請を十分に受け止め、昨年度定めた「エネルギーと環境の共生」をめざした環境経営ビジョン基本方針を元に、今年度は中期目標の「アクションプログラム」を策定し、「CO₂ゼロエミッション」を究極の目標に、総合的なビジョンと道筋が出来上がった今、目標達成に向けた着実な環境経営の推進を心から期待しております。

地球環境、地域環境への一層の役割を

具体的には、2010年度までに販売電力量あたりのCO₂排出量を2002年度比10%削減を目標に掲げていますが、現在は日本のCO₂の3%を排出している電力・エネルギーの卸売り事業者として影響は大きく、真摯に現状を公開して削減努力を続ける姿勢を高く評価したいと考えます。

特に石炭火力発電の需要が多かったことが影響して2004年は発生量が増えています。CO₂低減技術、回収・固定化技術開発、CDMプロジェクトなどに率先して取り組んでおられ、成果が上がることを願っています。

なお、削減だけでなく、水力はもとより、風力、地熱、バイオマス、マイクロ水力など、再生可能エネルギーの開発に関する社会的評価は高く、水素社会への展望など長期的視点も含めて、積極的な新エネルギー開発にぜひ取り

組んでいただきたいものです。

また、CO₂排出の少ない電源として初の原子力発電所を建設準備中ですが、より一層の安心安全を心がけ、情報公開や地域住民とのコミュニケーションに務めていただきたいと考えます。

地域環境については循環型社会の構築を見据え、産業廃棄物ゼロエミッションをめざしておられます。これは、全国的な最終処分場逼迫の中で重要課題であり、自社内のみならず地域産業との連携によるゼロエミッション化など、循環型地域づくりへの積極的な参画も視野に、検討されることを望みます。

透明性・信頼性、社会的な貢献めざして

民営化されて1年。ステークホルダーが多様化する中、情報公開に尽力され、環境に関するトラブル事象8件を公表して透明性・信頼性を高められるのは、素晴らしいことです。

なお、市民がエネルギーや発電事業への理解を深めることも、地域や社会との信頼関係づくりには重要です。発電施設での体験学習、エネルギー教育、地域と連携した環境保全活動等を推進するなど、コミュニケーションを広めて欲しいと思っています。

企業の社会的責任がますます重視されてまいりました。地域、社会はもちろん、投資家や働く方々にとっても信頼すべき企業であり続けるために、CSRを社内できちんと位置づけ、持続可能なアジアや世界の創造に、未永く貢献していただきたいと願っています。

ジャーナリスト・環境カウンセラー
崎田 裕子



ご意見にお応えして

エネルギーと環境の共生という時代の要請を自らのミッションとする私たちに、温かい励ましの言葉をいただきました。J-POWERグループは、本レポートに掲げた目標の達成に向けて、独自の発想とたゆまぬ技術革新をもって挑戦してまいります。

さらに、事業活動のあらゆる局面において多様なステークホルダーからの信頼を得ていくことの大切さは、民営

化し上場会社となった今、企業の社会的責任としてみます強く肝に銘ずるところです。適切な情報公開とコミュニケーションの充実に向けて、一層努力していきたいと思っております。

環境行動推進会議議長
常務取締役 北村 雅良



第三者審査

当社は、『環境経営レポート』記載の環境パフォーマンス数値についての信頼性を向上するため、2004年より(株)新日本環境品質研究所による第三者機関の審査を受審しています。

第三者機関による『2005 環境経営レポート』の審査

2005年は、以下の項目等の審査が行われました。

記載内容が実態と適合することを示す根拠資料の確認
 インタビューによる事実関係の確認
 記載内容の正確性チェック
 (数値項目の情報プロセスの内部統制評価やサンプリングによるデータチェック)

2005年の審査は、本店、上土幌電力所、磯子火力発電所で行われました。

審査で抽出された課題を改善し、数値の信頼性を向上できたと同時に、今後の数値集計のさらなる合理化等へ役立てることができました。



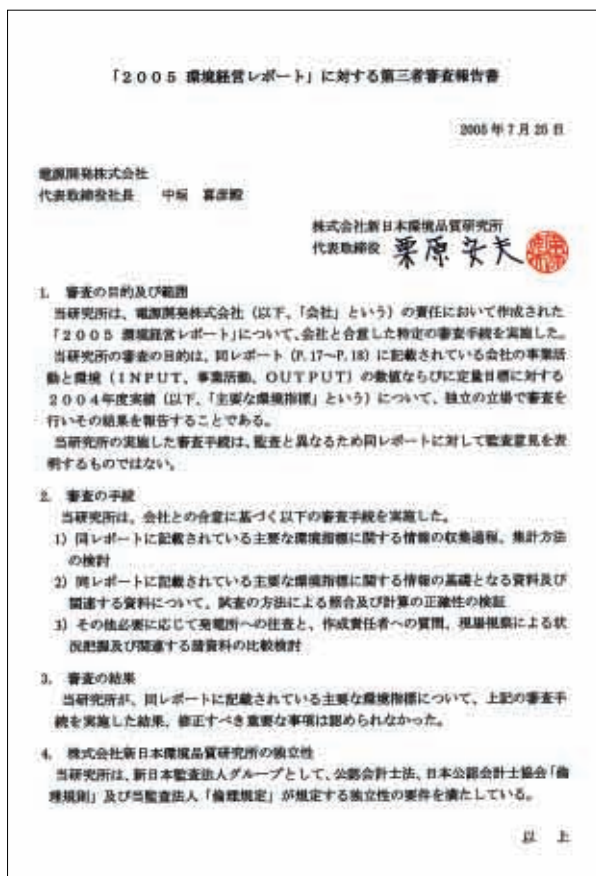
現場審査(北海道・上土幌電力所・糠平発電所)



現場審査(神奈川県・磯子火力発電所)



机上審査(神奈川県・磯子火力発電所)



『2005 環境経営レポート』に対する第三者審査報告書